

令和8年度上富田町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度上富田町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	7, 6 0 0 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	6, 5 7 0, 0 0 0 m ³
(3) 1 日平均配水量	1 8, 0 0 0 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要 配水設備改良事業費	2 3 7, 3 7 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 水道事業収益	546,905
第 1 項 営業収益	488,873
第 2 項 営業外収益	58,030
第 3 項 特別利益	2

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 水道事業費用	547,378
第 1 項 営業費用	511,286
第 2 項 営業外費用	33,091
第 3 項 特別損失	1
第 4 項 予備費	3,000

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 234,848 千円は、過年度分損益勘定留保資金 155,466 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,204 千円、減債積立金 58,178 千円で補填するものとする。)

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 資本的収入	61,200
第 1 項 工事負担金	4,000
第 2 項 他会計負担金	300
第 3 項 企業債	56,900

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 2 款 資本的支出	296,048
第 1 項 建設改良費	237,870
第 2 項 企業債償還金	58,178

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備改良事業費	56,900	普通貸借又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 63,893千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、15,000千円と定める。

令和8年 3月 3日提出
上富田町長 奥 田 誠

予 算 に 関 す る 説 明 書

		目 次	ページ
1.	令和8年度	上富田町水道事業会計予算実施計画明細書	486
2.	令和8年度	上富田町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	494
3.	令和8年度	給与費明細書	496
4.	令和7年度	上富田町水道事業予定損益計算書	502
5.	令和7年度	上富田町水道事業予定貸借対照表	503
6.	令和7年度	注記表	506
7.	令和8年度	上富田町水道事業予定貸借対照表	509
8.	令和8年度	注記表	512

令和8年度上富田町水道事業会計予算実施計画明細書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記	
1 水道事業収益		546,905	559,311	△ 12,406				
1 営業収益		488,873	501,668	△ 12,795				
	1 給水収益	474,320	477,092	△ 2,772				
						水道料金	474,320	水道料金
	2 その他 営業収益	14,553	24,576	△ 10,023				
						材料売却収益	1,494	材料売却代
						手数料	830	工事検査手数料 260 開閉栓・名義変更手数料等 500 給水工事事業者指定（更新）手数料 70
						分担金	3,366	普通加入負担金
						雑収益	8,863	下水道使用料徴収業務委託料 723 浸水対策検討業務田辺市負担金 8,140
	2 営業外収益		58,030	57,641	389			
		1 受取利息 及び配当金	0	0	0			
						預金利息	0	預金利息
2 長期前受金 戻入		39,340	39,373	△ 33				
						補助金	1,886	補助金
						工事負担金	36,888	工事負担金
					その他長期前受金	566	その他長期前受金	
3 資本費繰入 収益		17,085	16,738	347				
						資本費繰入収益	17,085	起債償還元金（田辺市）
4 雑収益		1,604	1,529	75				
					その他雑収益	1,604	給水装置工事許可申請書代 15 土地貸付料 682 起債償還利息分（田辺市） 907	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
	5 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税 還付金
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別 利益	1	1	0			
					その他特別利益	1	貸倒引当金戻入益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
1 水道事業費用		547,378	558,083	△ 10,705			
1 営業費用		511,286	521,389	△ 10,103			
	1 原水及び 浄水費	174,206	157,348	16,858			
					給料	8,118	職員給 2名 8,118
					手当	3,587	扶養手当 156 管理職手当 420 期末手当 1,196 勤勉手当 1,042 通勤手当 24 児童手当 180 総合事務組合負担金(退職手当分) 569
					賞与引当金繰入額	1,129	賞与引当金繰入額 1,129
					法定福利費	2,279	職員共済組合負担金 2,279
					法定福利費引当金繰入額	226	法定福利費引当金繰入額 226
					備用品費	200	消耗器材費
					燃料費	100	車両等燃料費

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					通信運搬費	1,697	電話料金、基本回線専用料
					委託料	52,175	電気保安業務委託料 836 浄化槽保守料（第1浄水場） 26 浄水場保守点検等業務委託料 517 第2浄水場発電機保守点検業務委託料 1,375 夜警等業務委託料 7,801 草刈り及び清掃業務委託料 600 セキュリティ業務委託料 980 第1浄水場外浸水対策等検討業務委託料 33,000 中央監視システムサポート業務委託料 7,040
					手数料	3,368	水質検査等手数料 3,203 保菌検査手数料 62 再生可能エネルギーに関する賦課金特例認定申請書作成手数料 50 合併浄化槽清掃手数料 30 第1種特定製品点検 23
					賃借料	2	電柱共架料
					修繕費	34,500	ポンプ・水位計等修理費
					動力費	61,600	浄水場電力料
					薬品費	4,968	滅菌用次亜塩素酸ソーダ
					保険料	257	建物火災保険料
	2 配水及び 給水費	103,014	143,577	△ 40,563			
					給料	6,763	職員給 2名 6,763
					手当	4,494	扶養手当 468 時間外勤務手当 400 休日勤務手当 200 期末手当 1,011 勤勉手当 870 通勤手当 51 住居手当 540 児童手当 480 総合事務組合負担金(退職手当分) 474

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					賞与引当金繰入額	914	賞与引当金繰入額 914
					法定福利費	1,902	職員共済組合負担金 1,902
					法定福利費引当金繰入額	178	法定福利費引当金繰入額 178
					旅費	10	普通旅費
					備用品費	500	配水管修理用等消耗品費
					燃料費	250	車両燃料費
					委託料	10,474	電気保安業務委託料 899
				受配水池保守点検業務委託料 534			
				緊急遮断弁点検業務委託料 3,535			
				漏水調査業務委託料 4,906			
				低濃度PCB含有機器の運搬・処分業務委託料 600			
					賃借料	224	借地料等
					修繕費	49,500	配水管等修繕費
					路面復旧費	11,000	路面復旧費
					動力費	12,540	配水池、受水池電力料
					材料費	4,000	漏水修理用諸材料費
					公課費	0	車両重量税
					保険料	265	車両保険料等 100
							災害時水道資材調達保険料 165
	3 業務費	57,833	53,038	4,795			
					給料	12,568	職員給 2名 7,810
							会計年度任用職員給 2名 4,758
					手当	6,936	時間外勤務手当 1,844
							休日勤務手当 247
							期末手当 2,158
							勤勉手当 1,816
							通勤手当 24
							住居手当 300
							総合事務組合負担金(退職手当分) 547
					賞与引当金繰入額	1,076	賞与引当金繰入額 1,076
					法定福利費	2,295	職員共済組合負担金 2,295

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					法定福利費引当金繰入額	218	法定福利費引当金繰入額 218
					共済費	1,121	会計年度任用職員社会保険料等 1,121
					旅費	20	普通旅費
					備用品費	806	事務用備用品費
					印刷製本費	1,350	納付書・検針票等印刷費
					通信運搬費	500	郵便料金、切手代
					委託料	15,462	検針業務委託料 8,898 マッピングシステム保守業務委託料 468 会計制度支援業務委託料 2,035 税務書類の作成及び税務相談業務委託料 132 企業会計システム保守業務委託料 369 企業会計システム改修業務委託料 2,750 料金システム保守業務委託料 810
					手数料	4,391	口座振替等手数料 924 コンビニ収納サービス取扱手数料 1,323 検針票配布手数料 2,144
					賃借料	11,060	企業会計システム使用料 766 料金システム使用料 1,294 標準準拠システム利用料 9,000
					保険料	30	委託検針員賠償責任保険料
	4 総係費	15,415	15,344	71			
					給料	5,061	職員給 1名 5,061
					手当	2,558	扶養手当 216 管理職手当 480 期末手当 798 勤勉手当 685 通勤手当 24 総合事務組合負担金(退職手当分) 355
					賞与引当金繰入額	737	賞与引当金繰入額 737
					法定福利費	1,463	職員共済組合負担金 1,463
					法定福利費引当金繰入額	150	法定福利費引当金繰入額 150
					旅費	50	普通旅費
					備用品費	253	法規追録料等

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
					燃料費	31	ガス料金
					光熱水費	750	水道料金、電気料金
					印刷製本費	20	封筒等印刷費
					通信運搬費	160	電話料金
					手数料	170	振込手数料等
					会費負担金	221	水道協会等負担金
					負担金	3,486	水源負担金 3,466 清掃負担金 20
					保険料	239	水道賠償責任保険料
					貸倒引当金繰入額	66	貸倒引当金繰入額
	5 減価償却費	154,677	145,872	8,805			
					有形固定資産減価償却費	154,677	有形固定資産減価償却費
	6 資産減耗費	5,030	5,030	0			
					固定資産除却費	5,000	固定資産除却費
					たな卸資産減耗費	30	たな卸資産減耗費
	7 その他 営業費用	1,111	1,180	△ 69			
					材料売却原価	1,111	材料売却原価
2 営業外費用		33,091	33,693	△ 602			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	8,081	8,683	△ 602			
					企業債利息	6,206	企業債利息
					借入金利息	1,875	借入金利息
	2 消費税及び 地方消費税	25,000	25,000	0			
					消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	10	10	0			
					その他雑支出	10	消費税差額調整額等
3 特別損失		1	1	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	予備費

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
2 資本的收入		61,200	63,300	△ 2,100			
1 工事負担金		4,000	4,000	0			
	1 工事負担金	4,000	4,000	0			
					特別加入負担金	4,000	宅地造成等負担金
2 他会計負担金		300	300	0			
1 他会計負担金		300	300	0			
					他会計負担金	300	消火栓負担金
3 企業債		56,900	59,000	△ 2,100			
1 企業債		56,900	59,000	△ 2,100			
					企業債	56,900	企業債

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	附 記
2 資本的支出		296,048	327,567	△ 31,519			
1 建設改良費		237,870	257,420	△ 19,550			
	1 配水設備 改良事業費	237,370	256,920	△ 19,550			
					手当	120	時間外勤務手当
					備用品費	500	事務用備用品費
					委託料	0	
					工事請負費	236,750	丹田台地区(5・6・7工区)配水管布設替工事 125,300 上稗田地区(2工区)配水管布設替工事 14,300 上地地区配水管布設替工事 10,400 東部低区・高区配水池電気設備等更新工事 86,450 消火栓設置費 300
	2 営業設備費	500	500	0			
					量水器購入費	500	量水器購入費
2 企業債償還金		58,178	70,147	△ 11,969			
	1 企業債償還金	58,178	70,147	△ 11,969			
					建設改良の為の企業債償還金	58,178	元金償還金

令和8年度 上富田町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,066,000
減価償却費	154,676,000
固定資産除却費	5,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 120,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,320
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,341
長期前受金戻入額	△ 39,340,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,081,000
資本費繰入収益	△ 17,085,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,075,128
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 41,000
未払金の増減額 (△は減少)	413,398
前受金の増減額 (△は減少)	170,000
小計	106,712,609
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 8,081,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,631,609

円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 307,802,000
負担金による収入	20,722,000
一般会計繰入金による収入	<u>300,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,780,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	56,900,000
企業債の償還による支出	<u>△ 58,178,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,278,000
資金増加額(又は減少額)	△ 189,426,391
資金期首残高	<u>920,860,632</u>
資金期末残高	731,434,241

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 7	32,510	21,551	54,061	9,832	63,893	
前 年 度	(1) 7	30,610	21,611	52,221	9,638	61,859	
比 較	(1) 0	1,900	△ 60	1,840	194	2,034	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	840	840	123	2,811	900	660	7,283	6,149	1,945
	前年度	1,548	540	150	2,759	900	500	7,128	6,079	2,007
	比 較	△ 708	300	△ 27	52	0	160	155	70	△ 62

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 7	27,752	19,615	47,367	8,711	56,078	
前 年 度	(0) 7	28,645	20,818	49,463	9,160	58,623	
比 較	(0) 0	△ 893	△ 1,203	△ 2,096	△ 449	△ 2,545	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合負担金 (退職手当分)
	本年度	840	840	123	2,720	900	660	6,281	5,306	1,945
	前年度	1,548	540	150	2,720	900	500	6,718	5,735	2,007
	比 較	△ 708	300	△ 27	0	0	160	△ 437	△ 429	△ 62

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 0	4,758	1,936	6,694	1,121	7,815	
前 年 度	(1) 0	1,965	793	2,758	478	3,236	
比 較	(1) 0	2,793	1,143	3,936	643	4,579	

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	91	1,002	843
	前年度	0	39	410	344
	比 較	0	52	592	499

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,900	給与改定に伴う増減分	897	
		昇給に伴う増加分	519	
		その他の増減分	484	異動による増
手 当	△ 60	制度改正に伴う増減分	112	扶養手当の改正による減、期末・勤勉手当の改正による増
		その他の増減分	△ 172	異動等による減

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,700	
	平均給与月額 (円)	361,871	
	平均年齢 (歳)	39.9	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,414	
	平均給与月額 (円)	377,757	
	平均年齢 (歳)	43.6	

(イ) 初任給

区分	一般企業職 (円)	一般会計の制度 (円)	備考
高校卒	200,300	200,300	
短大卒	216,500	216,500	
大学卒	232,000	232,000	

(ウ) 級別職員数

区分	一般企業職			区分	一般企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	6級	1	14.3	令和7年4月1日現在	6級	1	14.3
	5級	1	14.3		5級	1	14.3
	4級	1	14.3		4級	1	14.3
	3級	0	0.0		3級	2	28.6
	2級	4	57.1		2級	2	28.6
	1級	0	0.0		1級	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
一般企業職	課長	副課長	班長 主幹	主任	主査	主事	

(エ) 昇給

区 分		合 計	課 長・ 副課長職	班 長・ 主 幹職	主任職	主 査・ 主 事職	備 考	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	2	1	0	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	2	1	0	4		
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	7	2	1	0	4	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	—	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	2	1	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	2	1	2	2		
	号給数別内訳	3号級 (人)	0	0	0	0	0	
		4号級 (人)	7	2	1	2	2	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(オ) 特殊勤務手当

区 分	一 般 企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(カ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(キ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 上富田町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	411,910,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>24,728,000</u>	436,638,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	109,047,073		
(2) 配水及び給水費	103,165,926		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	54,498,845		
(5) 総係費	15,098,585		
(6) 減価償却費	142,446,039		
(7) 資産減耗費	1,000,000		
(8) その他営業費用	<u>1,000,000</u>	<u>426,256,468</u>	
営業利益			10,381,532
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	22,320,000		
(3) 長期前受金戻入	38,433,545		
(4) 資本費繰入収益	16,988,660		
(5) 雑収	<u>1,701,131</u>	79,443,336	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,037,169		
(2) 雑支出	<u>4,474,473</u>	<u>10,511,642</u>	<u>68,931,694</u>
経常利益			79,313,226
当年度純利益			79,313,226
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>70,483,966</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>149,797,192</u></u>

令和7年度 上富田町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		235,700,358		
イ その他有形固定資産	7,284,098,165			
減価償却累計額	<u>△ 4,315,472,549</u>	2,968,625,616		
ウ 建設仮勘定		<u>4,100,000</u>		
有形固定資産合計			3,208,425,974	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>30,300</u>		
無形固定資産合計			30,300	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		<u>1,400,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,400,000</u>	
固 定 資 産 合 計				3,209,856,274
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			920,860,632	
(2) 未 収 金		47,073,672		
貸倒引当金		<u>△ 869,075</u>	46,204,597	
(3) 貯 蔵 品			<u>115,830</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>967,181,059</u>
資 産 合 計				<u>4,177,037,333</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>626,327,563</u>	
固定負債合計				626,327,563
4. 流動負債				
(1) 企業債			58,178,000	
(2) 未払金			121,781,602	
(3) 前受金			83,878	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		3,887,320		
イ 法定福利費引当金		<u>773,341</u>		
引当金合計			<u>4,660,661</u>	
流動負債合計				184,704,141
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,689,376,940	
(2) 収益化累計額			<u>△ 993,949,965</u>	
繰延収益合計				<u>695,426,975</u>
負債合計				<u>1,506,458,679</u>

資本の部

6. 資本金				1,945,881,767
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		18,739,539		
イ 工事負担金		67,316,321		

	円	円	円	円
ウ その他資本剰余金		<u>227,851,151</u>		
資本剰余金合計			313,907,011	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		260,992,684		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>149,797,192</u>		
利益剰余金合計			<u>410,789,876</u>	
剰余金合計				<u>724,696,887</u>
資本合計				<u>2,670,578,654</u>
負債資本合計				<u>4,177,037,333</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	30～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
量水器	8年
車両運搬具	4年
器具及び備品	3～20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る田辺市の負担

貸借対照表に計上されている設備改良に係る企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、水道用水供給契約により田辺市が負担すると見込まれる額は148,509,482円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として11,525,409円を支給するため、賞与引当金3,992,003円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,294,180円を支給するため、法定福利費引当金803,309円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権188,920円を不納欠損処理するため、貸倒引当金188,920円を取り崩す。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度 上富田町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		235,700,358		
イ その他有形固定資産	7,457,801,165			
減価償却累計額	<u>△ 4,470,149,549</u>	2,987,651,616		
ウ 建設仮勘定		<u>41,700,000</u>		
有形固定資産合計			3,265,051,974	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>30,300</u>		
無形固定資産合計			30,300	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		<u>1,400,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,400,000</u>	
固 定 資 産 合 計				3,266,482,274
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			731,434,241	
(2) 未 収 金		58,148,800		
貸倒引当金		<u>△ 749,075</u>	57,399,725	
(3) 貯 蔵 品			<u>156,830</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>788,990,796</u>
資 産 合 計				<u>4,055,473,070</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>623,839,135</u>	
固定負債合計				623,839,135
4. 流動負債				
(1) 企業債			59,388,428	
(2) 未払金			30,695,000	
(3) 前受金			253,878	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		3,856,000		
イ 法定福利費引当金		<u>772,000</u>		
引当金合計			<u>4,628,000</u>	
流動負債合計				94,965,306
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,693,313,940	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,033,289,965</u>	
繰延収益合計				<u>660,023,975</u>
負債合計				<u>1,378,828,416</u>

資本の部

6. 資本金				1,945,881,767
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		18,739,539		
イ 工事負担金		67,316,321		

	円	円	円	円
ウ その他資本剰余金		<u>227,851,151</u>		
資本剰余金合計			313,907,011	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		282,127,910		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>134,727,966</u>		
利益剰余金合計			<u>416,855,876</u>	
剰余金合計				<u>730,762,887</u>
資本合計				<u>2,676,644,654</u>
負債資本合計				<u>4,055,473,070</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	30～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
量水器	8年
車両運搬具	4年
器具及び備品	3～20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る田辺市の負担

貸借対照表に計上されている設備改良に係る企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、水道用水供給契約により田辺市が負担すると見込まれる額は131,423,553円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として11,614,804円を支給するため、賞与引当金3,887,320円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,311,498円を支給するため、法定福利費引当金773,341円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権186,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金186,000円を取り崩す。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. その他の注記

該当事項なし